

## 1. 連結損益及び剰余金結合計算書

科 目	1 0 年 度 ( 10/4 ~ 11/3 )	9 年 度 ( 9/4 ~ 10/3 )	対 前 年 度 増 減	対 前 年 度 増 減 率
	百万円	百万円	百万円	%
売 上 高	6,580,001	6,564,637	15,364	0.2
売 上 原 価	4,921,619	4,876,974	44,645	
割賦販売利益調整前 売上総利益	1,658,382	1,687,663	29,281	1.7
割賦販売利益調整高	197	285	88	
売 上 総 利 益	1,658,579	1,687,948	29,369	1.7
販売費及び一般管理費	1,548,857	1,601,065	52,208	
営 業 利 益	109,722	86,883	22,839	26.3
営 業 外 収 益	116,302	110,583	5,719	
受取利息及び配当金	19,328	23,469	4,141	
持分法による投資利益	0	5,034	5,034	
その他営業外収益	96,974	82,080	14,894	
営 業 外 費 用	201,561	185,200	16,361	
支 払 利 息	102,920	94,712	8,208	
持分法による投資損失	13,795	0	13,795	
その他営業外費用	84,846	90,488	5,642	
経 常 利 益	24,463	12,266	12,197	99.4
特 別 利 益	30,407	3,462	26,945	
特 別 損 失	55,400	32,615	22,785	
税金等調整前当期純利益	530	16,887	16,357	-
法人税、住民税及び事業税	26,086	4,035	30,121	
少数株主利益(減算)	1,098	1,155	57	
当 期 純 利 益	27,714	14,007	13,707	-
連結剰余金期首残高	681,320	754,952	73,632	
連結剰余金増加高	17,671	0	17,671	
連結剰余金減少高	17,844	59,625	41,781	
( 配 当 金 )	( 17,591 )	( 25,130 )	( 7,539 )	
( 役員賞与金 )	( 253 )	( 279 )	( 26 )	
( そ の 他 )	( 0 )	( 34,216 )	( 34,216 )	
連結剰余金期末残高	653,433	681,320	27,887	

(注1) 連結財務諸表の科目表示は、改正(平成10年2月20日)後の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)を準用して作成している。

なお、前期についても、比較の便を考慮して、改正後の規則を適用した数値を記載している。

(注2) 「販売費及び一般管理費」のうち、連結調整勘定償却額は、当年度2,703百万円、前年度270百万円である。

(注3) 「法人税、住民税及び事業税」のうち、事業税は、当年度1,213百万円、前年度2,807百万円である。

## 2. 連結貸借対照表

科 目	10年度末 (11.3.31現在)	9年度末 (10.3.31現在)	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	3,005,430	3,459,448	454,018
現金預金	571,959	456,281	115,678
受取手形・売掛金	500,353	558,938	58,585
販売金融債権	516,015	656,829	140,814
有価証券	398,469	473,622	75,153
棚卸資産	607,258	847,365	240,107
その他の流動資産	411,376	466,413	55,037
固定資産	3,600,901	4,148,643	547,742
有形固定資産	3,029,373	3,523,444	494,071
無形固定資産	31,779	35,589	3,810
投資その他の資産	539,749	589,610	49,861
為替換算調整勘定	311,230	275,695	35,535
資産合計	6,917,561	7,883,786	966,225
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	3,818,943	4,606,496	787,553
支払手形・買掛金	630,279	749,949	119,670
短期借入金	2,025,262	2,672,543	647,281
その他の流動負債	1,163,402	1,184,004	20,602
固定負債	1,822,146	1,967,349	145,203
社債	806,866	898,660	91,794
長期借入金	784,730	770,982	13,748
その他の固定負債	230,550	297,707	67,157
負債合計	5,641,089	6,573,845	932,756
(少数株主持分)	百万円	百万円	百万円
少数株主持分	21,877	27,456	5,579
(資本の部)	百万円	百万円	百万円
資本金	203,755	203,755	0
資本準備金	397,412	397,412	0
連結剰余金	653,433	681,320	27,887
自己株式	5	2	3
資本合計	1,254,595	1,282,485	27,890
負債、少数株主持分及び資本合計	6,917,561	7,883,786	966,225

(注1) i 連結財務諸表の科目表示は、改正(平成10年2月20日)後の「連結財務諸表の用語、様式作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)を準用して作成している。

なお、前期についても、比較の便を考慮して、改正後の規則を適用した数値を記載している。

(注2) 短期借入金には、一年以内返済の長期借入金、一年以内償還の社債及びコマーシャルペーパーを含む。

### 3. 連結財務諸表作成の基本となる事項

#### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1)連結子会社	203社	(国内	131社、海外	72社)
国内車両・部品販売会社		愛知日産自動車(株)、横浜日産モーター(株)、日産パナ-東京販売(株)、日産プリンス東京販売(株)、日産部品東京販売(株)他 111社		
国内部品製造会社		ジャトコ(株)、日産工機(株)、(株)テックス、(株)リズム		
国内物流サービス会社		日産トレーディング(株)、日産ファイナンス(株)、(株)パソニック、日産専用船(株)他 7社		
在外会社		北米日産会社、欧州日産会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他 68社		

非連結子会社 364社 (国内 307社、海外 57社)

なお、上記の非連結子会社は、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。

#### (2)持分法適用会社

非連結子会社	51社	(国内	37社、海外	14社)
関連会社	50社	(国内	39社、海外	11社)
国内会社		日産車体(株)、日産ティール工業(株)、カリニック(株)、日産不動産(株)他 72社		
在外会社		裕隆汽車製造股份有限公司、サムライ日産自動車会社他 5社、オートカーズ 社他 17社		

なお、上記以外の非連結子会社 313社及び関連会社 91社については、連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を与えていないため持分法適用の範囲から除外した。

#### (3)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結新規	8社	華陽日産モーター(株)、在外間接子会社 7社
連結除外	6社	池田物産(株)、豪州日産販売金融会社、日産グロリアックアーツ(株)他 3社
持分新規	4社	オートカーズ 社、池田物産(株)、日産グロリアックアーツ(株)他 1社
持分除外	8社	錦陵工業(株)、大和工業(株) 他 6社

異動の主な理由は、新規会社は新規設立、株式の取得等によるものであり、除外会社は株式の売却又は合併等によるものである。

#### 2. 会計処理の方法の変更

財務諸表提出会社において受取ロイヤルティーは、従来、「営業外収益」に計上していたが、当期より「売上高」に含めて計上することに変更した。  
この変更により、前期に比べて「連結売上高」及び「連結営業利益」が6,893百万円増加した。  
なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はない。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1)連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりである。

- ・ 12月31日が決算日の会社...メキシコ日産自動車会社ほか在外35社
- ・ 2月28日が決算日の会社...日産ファイナンス(株)

(2)上記37社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。

#### 4．投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

- (1)親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。
- (2)相殺消去の結果生じた消去差額は、僅少なため、すべて発生時の損益として処理している。

#### 5．未実現損益の消去に関する事項

- (1)連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、すべて親会社持分相当額を消去している。
- (2)減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。

#### 6．在外連結子会社等財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社及び在外持分法適用会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日、最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告）の換算基準によっている。

#### 7．利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

#### 8．法人税等の期間配分の処理に関する事項

未実現利益の消去・貸倒引当金等の連結上での修正により生ずる連結利益の増減について、法人税等の期間配分の処理を行っている。

## 4. セグメント情報

### 1. 所在地別セグメント情報

10年度	日本	北米	メキシコ	欧州	その他在外	計	消去又は は全社	連結
□ 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	2,863,603	2,087,195	232,249	1,122,876	274,078	6,580,001	-	6,580,001
(2)セグメント間の内部売上高	1,386,053	57,420	47,884	18,073	4,632	1,514,062	1,514,062	0
計	4,249,656	2,144,615	280,133	1,140,949	278,710	8,094,063	1,514,062	6,580,001
営業費用	4,227,059	2,121,544	270,794	1,115,931	274,735	8,010,063	1,539,784	6,470,279
営業利益	22,597	23,071	9,339	25,018	3,975	84,000	25,722	109,722
□ 資産	4,828,867	1,770,033	284,190	816,486	64,115	7,763,691	846,130	6,917,561

9年度	日本	北米	メキシコ	欧州	その他在外	計	消去又は は全社	連結
□ 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	3,070,185	2,075,049	229,570	913,524	276,309	6,564,637	-	6,564,637
(2)セグメント間の内部売上高	1,434,610	52,648	107,467	15,265	8,469	1,618,459	1,618,459	0
計	4,504,795	2,127,697	337,037	928,789	284,778	8,183,096	1,618,459	6,564,637
営業費用	4,395,640	2,195,965	323,205	917,775	279,437	8,112,022	1,634,268	6,477,754
営業利益	109,155	68,268	13,832	11,014	5,341	71,074	15,809	86,883
□ 資産	5,102,499	2,307,298	310,526	731,226	156,211	8,607,760	723,974	7,883,786

増減(10年度-9年度)	日本	北米	メキシコ	欧州	その他在外	計	消去又は は全社	連結
□ 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	206,582	12,146	2,679	209,352	2,231	15,364	-	15,364
(2)セグメント間の内部売上高	48,557	4,772	59,583	2,808	3,837	104,397	104,397	0
計	255,139	16,918	56,904	212,160	6,068	89,033	104,397	15,364
営業費用	168,581	74,421	52,411	198,156	4,702	101,959	94,484	7,475
営業利益	86,558	91,339	4,493	14,004	1,366	12,926	9,913	22,839
□ 資産	273,632	537,265	26,336	85,260	92,096	844,069	122,156	966,225

- (注) 1. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期311,230百万円、前期275,695百万円であり、すべて為替換算調整勘定である。
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1)北米...米国、カナダ
- (2)欧州...オランダ、スペイン、イギリス他欧州諸国
- (3)その他...アジア、大洋州、中近東
4. 会計処理方法の変更
- 受取ロイヤルティは、従来、「営業外収益」に計上したが、当期より「売上高」に含めて計上することに変更した。この変更により、前期に比べて、日本の「売上高」及び「営業利益」が34,294百万円増加し、「消去又は全体」の「売上高」及び「営業利益」が27,401百万円減少した結果、「連結売上高」及び「連結営業利益」は6,893百万円増加した。
5. 改正(平成10年2月20日)後の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)を適用している。なお、前期についても、比較の便を考慮して、改正後の規則を適用した数値を記載している。

## 2. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しました。

- (1)自動車部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
- (2)自動車部門の営業利益(損失)が、営業利益(損失)の生じているセグメントの営業利益(損失)の合計額の90%超であること。
- (3)自動車部門の資産が、全セグメントの資産合計の90%超であること。

## 3. 海外売上高

10年度	北米	中南米	欧州	その他在外	計
(1)海外売上高	百万円 2,104,252	百万円 245,161	百万円 1,135,819	百万円 504,792	百万円 3,990,024
(2)連結売上高					6,580,001
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	% 32.0	% 3.7	% 17.3	% 7.7	% 60.6
9年度	北米	中南米	欧州	その他在外	計
(1)海外売上高	百万円 2,088,972	百万円 220,593	百万円 922,790	百万円 575,257	百万円 3,807,612
(2)連結売上高					6,564,637
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	% 31.8	% 3.4	% 14.1	% 8.8	% 58.0
増減(10年度-9年度)	北米	中南米	欧州	その他在外	計
(1)海外売上高	百万円 15,280	百万円 24,568	百万円 213,029	百万円 70,465	百万円 182,412
(2)連結売上高					
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	% 0.2	% 0.3	% 3.2	% -1.1	% 2.6

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北米...米国、カナダ
- (2)中南米...メキシコ、プエルトリコ他中南米諸国
- (3)欧州...ドイツ、イギリス、スペイン他欧州諸国
- (4)その他...アジア、大洋州、中近東